

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆海外勢が日本株5兆円買い越し 25年は12年ぶり規模、変革期待後押し

・日本株市場に海外投資家が回帰している。2025年は足元までで5兆円買い越しており、通年ではアベノミクス相場が始まった13年以来の規模となる見込み。米国の高関税政策を機に、米国に偏った投資先を分散する受け皿になったほか、日本企業や日本経済の変革期待が買いを後押しした。今後も関心を集め続けられるかが大きな課題。

◆中途求人倍率、11月は2.70倍に上昇 3カ月連続プラス

・パーソルキャリアが発表した11月の中途採用求人倍率は前月比0.20ポイント上昇し2.70倍となった。上昇は3カ月連続。転職希望者数が7.0%減少。働き手側は例年、年末に向けて転職活動を手控える傾向があり、今年も求人倍率の上昇を招いた。転職サービス「デューダ」を通した中途採用の求人数を、登録している転職希望者の数で割った。

◆世界企業の7～9月、6四半期連続で増益 AI需要は息長く

・世界企業の純利益は2025年7～9月期に約1兆4100億ドル(約220兆円)と前年同期に比べ17%増えて、6四半期連続でプラスとなった。新型コロナウイルス禍からの経済再開が追い風となった21年10～12月期(55%増)以来の高い伸びとなる。息の長い人工知能(AI)需要を取り込む半導体やテック大手がけん引した。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆省エネ住宅の審査、国交省がAIで迅速に 処理遅れでGDPもかく乱

・住宅着工に必要な建築確認の審査日数が延びている。従来は3～7日だったが、2025年4月に規制が強まった影響で1カ月超と5倍以上時間がかかっている。住宅投資への悪影響も長引く恐れがある。国土交通省は人工知能(AI)を使ったシステムを導入し迅速化を目指す。4月施行の改正建築基準法ではエネルギー消費量の基準減を義務付け。

◆白物家電の国内出荷3カ月連続増 エアコンけん引

・日本電機工業会(JEMA)は11月の白物家電国内出荷額が前年同月比0.4%増の2061億円だったと発表。エアコンなどがけん引し、3カ月連続プラス。2027年に省エネ基準が引き上げられることを背景にエアコンの需要が高まりつつある。インフルエンザなどの流行で空気清浄機や加湿器も好調だった。

◆太陽光パネルを住宅に無料設置 江戸川区が地域電力会社を設立

・東京都江戸川区は民間4社の共同出資により地域エネルギー会社「江戸川電力」を設立。一般家庭の既存住宅に太陽光発電システムを無料で設置し、発電された電力を通常よりも割安な料金で提供するPPA事業を展開。これにより区が掲げる「2050年カーボンマイナス」の実現とエネルギーの地産地消を柱とする脱炭素化を推進する。

《 注目商品 》

■冷房時の最小出力0.2kW、つけっぱなしでも省エネ実現

・パナソニックはこれまで200V機種に搭載していた「エコロータリーコンプレッサー」を100V機種にも搭載したルームエアコン「エオリア」Xシリーズを2026年1月下旬に発売。エアコン運転で長時間を占める設定温度になってからの消費電力を削減できる。



■三協立山・三協アルミ社、宅配ボックス付きのスリムな機能ポール

・宅配ボックス機能をプラスし、フラット基調でノイズレスなデザインへモデルチェンジした機能ポール。スリムデザインでありながら、80サイズまでの宅配物に対応可能。照明内蔵タイプは、スリット照明で機能ポールの位置を示し、夜間の視認性向上と操作補助を実現。



■DAIKEN、こども食堂にインテリア畳を無償提供

・インテリア畳「こち和座」をこども食堂に無償提供すると発表した。リビングアメニティ協会が推進する「ALIAこども応援プロジェクト」の趣旨に賛同し、未来を担う子どもたちの居場所づくりを支援するため、同製品を「全国こども食堂支援センター・むすびえ」を通じて提供。

